

事務事業評価シート

評価実施年度：平成30年度

上位の施策名称 施策I-3-1
地域資源を活用した観光地づくりの推進

1. 事務事業の目的・概要

事務事業担当課長 商工政策課長 田中 麻里 電話番号 0852-22-5286

事務事業の名称	コンベンション誘致推進事業	
目的	(1) 対象	産業交流会館の利用者、コンベンション（会議、展示会、イベント等）の主催者
	(2) 意図	県内でのコンベンション開催を促進する
事業概要	島根県の産業振興、地域の活性化等を図るため、県内へのコンベンション（学会を含む）の誘致を促進する。	

2. 成果参考指標

成果参考指標名等		年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	単位
1	指標名 （一財）くにびきメッセが開催支援したコンベンションの参加者数	目標値		50,000.0	50,000.0	50,000.0	50,000.0	人
	式・定義	取組目標値						
1	式・定義 （一財）くにびきメッセが開催支援したコンベンションの参加者数	実績値	41,660.0	66,473.0	96,303.0			%
		達成率	-	133.0	192.7	-	-	
2	指標名	目標値						
	式・定義	取組目標値						
2	式・定義	実績値						%
		達成率	-	-	-	-	-	

3. 事業費

	前年度実績	今年度計画
事業費(b) (千円)	48,008	50,000
うち一般財源 (千円)	48,008	50,000

4. 改善策の実施状況

前年度の課題を踏まえた改善策の実施状況	②改善策を実施した（実施予定、一部実施含む）
---------------------	------------------------

5. 評価時点での現状（客観的事実・データなどに基づいた現状）

大規模な会場や宿泊施設並びに交通インフラが発達しコンベンションの開催に有利な他県との競争もあり、県内におけるコンベンションの誘致環境は厳しい状況にあるが、（一財）くにびきメッセによる長期間継続した誘致活動や県の開催経費に対する助成制度の効果などから、平成28年度と比較して県全体での開催件数は同数程度を維持した。また、参加者数については大規模イベント（地域伝統芸能全国大会）の開催（参加者数：29,000人）により大幅に増加した。

（県全体での開催件数） （県西部・隠岐地域での開催）

- 平成27年度：158件
- 平成27年度：7件、参加者数 2,170人
- 平成28年度：171件
- 平成28年度：15件、参加者数 12,038人
- 平成29年度：172件
- 平成29年度：10件、参加者数 13,424人（うち、大規模イベント7,000人）

6. 成果があったこと（改善されたこと）

・他県との競争により島根県内におけるコンベンションの誘致環境は厳しい状況にあるなか、H29年度よりコンベンションの支援要件を緩和したことなどから、昨年度と同数の開催件数を維持した。

7. まだ残っている課題（現状の何をどのように変更する必要があるのか）

①困っている「状況」

・島根県は、他県と比べ大規模な会場及び宿泊施設が不足しており、また、国際空港を始めとした県外からの交通アクセスが不便であり、移動に要する経費も掛かることなどからコンベンション（会議、展示会、イベント等）の開催場所としては選定しづらい。県西部・隠岐地域は、この状況が顕著であることから特に選定しづらい。

②困っている状況が発生している「原因」

・コンベンションの実施に伴う補助金制度やコンベンションビューロー等による会場の紹介等を行う各種開催支援等、島根県内でのコンベンション開催を促すための情報発信が不足しており、また、コンベンションの開催情報を収集する仕組みが確立されていないため。

③原因を解消するための「課題」

・島根県でのコンベンション開催を考えていても立地環境の問題から開催を見送る主催者もいることから、各種開催支援策等の情報発信を行い、また、開催情報を収集する仕組みを構築することにより、コンベンションの内容ごとの誘致方法を検討し、潜在的なニーズの掘り起こしを行う必要がある。

・また、国際空港からの交通アクセスが不便であり、移動に要する経費も掛かることなどから外国人の参加が少ない。このため国外企業の研修旅行及び報奨旅行並びに国際会議等の開催による利用を増やすため、企業及び主催者に対する各種開催支援策をツールとした誘致活動を行う必要がある。

8. 今後の方向性（課題にどのような方向性で取り組むのかの考え方）

コンベンション（会議、展示会、イベント等）の開催に係る情報収集と有効なインセンティブ効果を発揮する開催支援策の情報発信を行う仕組みを、県庁内及びくにびきメッセ、観光連盟、山陰DMO、商工団体、市町村等の関係機関で構築し、潜在的なニーズの掘り起こしを行う。また、島根県内でのコンベンション開催件数増加に向けて、国内外を問わず次の方向性で誘致活動に取り組んでいく。

- ・企業の研修旅行及び報奨旅行：関係団体を通じた、企業や旅行代理店に対する各種開催支援策の紹介等による動き掛け及び福利厚生代行業との連携による取組み
- ・国際団体、学会等が主催する大会、会議等：コンベンションビューロー等と各自治体との連携の強化及び主催者に通じる人脈を生かした取組み
- ・展示会、文化・スポーツイベント等：コンベンションビューロー等と各自治体との連携の強化及び地域資源に絡めたイベントの誘致

特に、県西部・隠岐地域においては、比較的受け入れ可能な海外を含む企業の研修旅行及び報奨旅行や小規模の大会、会議及びイベントを中心に誘致活動を行っていく。